



《評価指標データ》

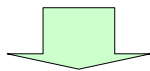
- 博士研究員（PD）の受入状況
- 日本学術振興会特別研究員（DC、PD）の受入人数
- 研究誌発行状況
- 提携大学との研究誌等の交流状況（送付・受入）
- 専任教員の発表論文数【基本的な指標データ】
- 学術賞の受賞状況【大学基礎データ】
- 学会誌・国際会議事録等に掲載された学術研究論文件数
- 21世紀COEプログラムの採択状況
- 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択状況【基本的な基礎データ】
- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択状況【基本的な基礎データ】
- 特定プロジェクト研究センター制度の活用状況【基本的な基礎データ】
- 国際学会でのゲストスピーカーの延べ回数

☆ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(1)】効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目4.0.1	
☆小項目4.0.2	
その他	



【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

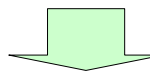
注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目4.0.1	
☆小項目4.0.2	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価(2)】改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目4.0.1	教育研究組織はカリキュラムと連動して検討されるべきものであるが、重要な研究教育分野において専任教員が必ずしも十分に配置されていない。
☆小項目4.0.2	人事委員会が中心になって教育研究組織の適切性を随時断片的に検討しているだけにとどまっている。
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目4.0.1	執行部と人事委員会を中心に、学部をあげて教育研究組織としての適切性を検討する必要がある。
☆小項目4.0.2	人事委員会を中心に、教育研究組織の適切性を定期的に検討する必要がある。
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

☆ その他 (自由記述)	
-----------------	--

### Ⅲ. 学内第三者評価

#### ＜評価専門委員会の評価＞

##### 【学外委員】

○教育研究体制の改革・改善に対する積極的な取組みが望まれます。

##### 【学内委員】

○4.0.1の現状の説明において「教育・研究の体制の改革・改善を検討し実行に移す」とありますが、どのような内容の改革・改善なのか具体的に述べられていません。もう少しわかりやすく説明いただけませんか。

○小項目4.0.1の現状説明は「適切なものか」という視点に対応していません。また小項目4.0.2の現状説明は教員の人事構成に限られた説明になっています。4.0.1の要素に含まれているような、より広い観点からの検証が望まれます。改善すべき事項の改善方策は、必要性の指摘だけではなく、具体的な計画の記述が求められます。

○カリキュラム、教員人事も教育研究組織を検討するに際しての重要な要素ではありますが、本項目では、これに加えて、要素などを参考にされ、より大きな観点で説明を加えていただければと思います。

○課題が示されていますので、大学基準協会の留意事項にもあるように、恒常的かつ適切に検証される体制を整備されることが望まれます。

○アドバイザーパネルが組織の適切性についてアドバイスを行うためのものなら、小項目4.0.2での位置づけになりますし、アドバイザーパネルそのものが商学部という教育研究組織として、理念・目的に照らして欠くことのできない重要なものであるのであれば、小項目4.0.1での位置づけになるのではないのでしょうか。

##### 【大学基準協会:評価に際し留意すべき事項】

○小項目4.0.1

基盤評価：なし

達成度評価：「教育研究組織が、当該大学、学部・研究科等の理念・目的を実現するためにふさわしいものである」

○小項目4.0.2

基盤評価：なし

達成度評価：「検証を実施する体制を整備し、責任を明確にするなどしたうえで、教育研究組織の適切性について、恒常的かつ適切に検証を行っている。」

### Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★ 教育研究体制の改革・改善に向けて、常にカリキュラム委員会、人事委員会ならびに学部執行部で検討しているが、大学で定められている専任教員の人数枠や予算制約等のため、改革・改善の継続的な実行は困難な状況にある。商学部の教育研究組織は「経営」「会計」「マーケティング」「ファイナンス」「ビジネス情報」「国際ビジネス」の6分野の専門分野から構成され、そのような構成は商学部の理念・目的に照らして適切であると教授会は理解している。アドバイザーパネルからは実社会の要請に応えるよう体制の改革・改善を促されてきたが、上記のような制約のもと、商学部としては主として人事委員会を中心に検討を継続的に行っている。